



2024年2月1日

各位

会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ  
代表者名 代表取締役社長 柴田 久  
(コード番号 5831 東証プライム上場)  
問合せ先 経営企画部長 藤島 秀幸  
(TEL 054-261-3111)

自己株式取得に係る事項の決定、財務目標・株主還元方針の変更および配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、①自己株式取得（会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得）、②第1次中期経営計画（2023～2027年度）で示した財務目標・株主還元方針の変更、③2024年3月期・配当予想の修正（増配）について、本日取締役会で決議しましたのでお知らせいたします。

## 1. 自己株式取得

### (1) 自己株式の取得を行う理由

総還元性向の水準および資本効率の向上を通じて企業価値の向上を図るため

### (2) 取得に係る事項の内容

①取得対象株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	5,000,000株（上限） 発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 0.90%
③株式の取得価額の総額	7,000百万円（上限）
④取得方法	東京証券取引所における市場買付
⑤取得期間	2024年2月2日から2024年3月22日

### (ご参考)

2023年12月31日時点での自己株式の保有状況	
発行済株式数（自己株式を除く）	554,772,620株
自己株式数	30,356,449株

## 2. 財務目標・株主還元方針の変更（第1次中期経営計画、2023年3月1日開示）

### (1) 変更の背景

当社では、2023年4月よりスタートした第1次中期経営計画（以下、第1次中計）において、2030年に目指す状態を「すべてのステークホルダー（地域・お客さま・グループ役職員・株主・未来世代）がサステナブルかつ幸福度が高まっている状態」と定め、その実現に向け、社会価値創造と企業価値向上を両立すべく様々な取組みを進めております。

初年度となる2023年度は、預金・貸出金残高ともに増加基調を維持すると同時に地域シェアも上昇し、コンサルティング営業の強化を通じて役務取引等利益も増加するなど、利益計画に対し順調に進捗しております。また、財務面において、第2四半期に固定資産評価の見直しにより一括償却を実施することで、今後の償却負担を軽減し戦略的な投資余力を高めたほか、戦略投資面でも、株式会社ティージェイエスの完全子会社化に加え、SFGマーケティング株式会社、SFG不動産投資顧問株式会社の2社を新設するなど、グループ機能拡大による今後の成長基盤構築を進めました。

こうしたなか、成長戦略への取組み強化を通じたROEの持続的な上昇に加え、これまで以上に当社株式の魅力を高め、地域のお客さま・グループ役職員に保有いただける株式を目指すべく、株主還元方針の見直しを行います。これにより、地域・お客さま起点の企業

活動を通じた社会価値の創造が当社の企業価値向上につながり、株主還元の実が地域のお客さま・グループ役員による新たな社会価値の創造につながる好循環を目指してまいります。

(2) 変更内容

変更前	第1次中計（2023～2027年度）における財務目標・株主還元方針 ・財務目標：2027年度連結ROE 6%程度 ・株主還元方針：2027年度までに「配当性向 40%以上」へ累進的に引上げ
↓	
変更後	第1次中計（2023～2027年度）における財務目標・株主還元方針 ・財務目標：2027年度連結ROE 6%程度（純資産基準）、 連結ROE 7%程度（株主資本基準） ・株主還元方針：2027年度までに「配当性向 50%以上」へ累進的に引上げ

(i) 財務目標（連結ROE）

これまでの連結ROE目標（純資産基準）に加えて、有価証券評価差額金を除く自己資本による連結ROE目標（株主資本基準）も併せて掲げ、ROEの持続的な上昇を目指してまいります。

(ii) 株主還元方針（配当性向目標）

2027年度までに配当性向を50%以上へ累進的に引上げする目標に変更し、株主の皆さまにとって目に見える形での株主還元となる配当の増額を行います。さらには、資本市場の状況に応じて機動的な自己株式取得および消却も継続し、株主の皆さまの期待に応じてまいります。

なお、配当性向を高めるにあたり、保有株式（政策投資・純投資）から得られる受取配当金も考慮して1株あたり配当金を定め、株主還元を充実してまいります。各年度の配当方針については、資本政策を検討の上、IR等を通じて公表いたします。

3. 2024年3月期 配当予想の修正（増配）

(1) 前記2における株主還元方針の変更に伴い、2024年3月期の配当予想は、期末配当を22円とし、中間配当実績を含めた年間の配当予想を39円とします。

	2024年3月期 配当金		
	第2四半期末	期末	合計
前回発表予想 (2023年5月11日)	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 34.00
今回修正予想	—	22.00	39.00
当期実績	17.00	—	—
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	15.00	15.00	30.00

(2) 前記1における自己株式取得と併せて2024年3月期の総還元性向、配当性向は以下のとおりとなります。

①2024年3月期 連結当期純利益	560億円	業績予想値	総還元性向 (②+③)/①	50.9%
②自己株式取得	70億円	全額実施と仮定	配当性向 ③/①	38.4%
③配当	第2四半期(実績) 期末(予想) 合計	94億円 121億円 215億円	期末配当(予想) は自己株式取得 後の株数(予想) により算出	

#### 4. その他

##### (1) 政策投資株式削減目標への取組み

- ・第1次中期経営計画ではコーポレート・ガバナンスへの取組み強化に向けて、政策投資株式に関する削減目標を設定していますが、2023年度における削減は順調に進捗（純投資への振替を含む）しており、引き続き注力してまいります。

##### (2) 経営環境変化を踏まえた中期経営計画の見直し

- ・日本銀行による政策変更等を踏まえ、第1次中期経営計画（2023～2027年度）について見直しを実施中です。見直し後の内容は2024年5月に開催予定の決算説明会でお示しする方針です。

##### (3) 地域のお客さまやグループ役職員に対する取組み

- ・今後、地域のお客さまやグループ役職員にも当社株式を保有いただき、当社との共成長を実感いただくため、お客さまや役職員向けのIR活動を充実してまいります。
- ・また、基本理念「地域とともに夢と豊かさを広げます。」のもと、当社の利益を地域やグループ役職員に還元していく仕組みの導入を検討しており、地域における新たな価値創造や役職員の福利厚生・資産形成の充実等の実践と企業価値向上の両立を目指していく方針です。